

CIGS 瀬口清之 講演会
2013年9月10日(火) 15:00-17:00
経団連会館 国際会議場 (千代田区大手町 1-3-2)

質疑応答

質問者 1 :

中国で公に発表されている統計の数字に関して、その精度についてご意見を伺いたいと思います。

質問者 2 :

国有企業の改革が重要との話がありましたが、インフレをコントロールしていくということも重要だと思います。中国のインフレの再燃リスクが高まった場合に、中国は経済成長の方を優先するのか、それともインフレ抑制のほうを優先するのでしょうか？

製造業は低迷したとしても、中国経済というのはある程度成長が期待できるという話がありましたが、本当に非製造業に中国の製造業に代わり得るだけの力があるのかコメントをお願いします。

質問者 3 :

マルクス・レーニン・毛沢東 vs 鄧小平・改革派という対立があるということでしたが、マルクス・レーニン・毛沢東主義というのは、なぜ中国人の思想の中で、今なお力を持っているのでしょうか。社会主義的市場経済が進んでいる中で、どうしてそのようなマルクス・レーニン・毛沢東主義が出てくるのでしょうか。

瀬口 :

統計の問題ですが、これはしばしばその定義が問題視されています。そもそも中国の統計は、GDPの算定自体も西側の統計とは違う算定方法を使っていますので、単純な比較ができないというのが事実であります。それから、GDPデフレーターの問題があります。中国のGDPデフレーター、もしくはCPIというのは、常に過小評価ではないか、本当は物価はもっと高いのではないかと言われています。私自身もその疑問を持っていますし、人民銀行自身も、中国の国家統計局に対して同様の疑問を持っていると聞きます。ということは、中国のGDPが2003年から2007年まで、10%成長を5年間続けたと言っておりますが、実はあれは10%成長ではなく、GDPデフレーターがもう少し高く、8%成長だったかもしれないということは十分考えられる訳です。でも、誰もそれを証明できないし、今の数字を誰も間違っているとも、正しいとも言えない。ただ、中国政府の経済政策関係者はこうした統計に基づいて中国の経済をコントロールしているのが現状です。中国の経

済政策の中核にいる人たちは、みんなそうした問題点を分かっています。それでも例えば、中国の貿易が 2,000 億ドルを超えるような貿易黒字が続いているというのも事実です。それから日本の企業が、今年 80 億ドルを超えるような対中直接投資を行うような勢いで、それが更に中国の業績を上げようとしているという事実もあります。そうした海外との関連データから判断すると、やはりある程度の成長を維持しているのは確実だろうと言える訳です。ただし、それが 7.5%なのか、6.5%なのか、その辺に関しては統計上の問題なので、誰も定かなことは言えない。でも、そういう意味では、日本の GDP 統計にしても、アメリカの GDP 統計にしても、みんな推計です。今回、日本の統計でも、設備投資の統計の中に R&D を新しく組み入れると、日本の成長率は 1%ぐらい上がるのではないかというようなことが言われております。そうすると日本のずっと駄目だった成長率が、ちょっと良くなってくる。日本ですら、そういう統計上の計算の違いによって成長率が変わってしまうという問題が起きるのであります。統計の問題は難しい問題としてありますけれども、それだからといって、中国の経済は今の勢いが本物ではないとは言いきれないというふうに思っております。

今、中国で経済政策のプランニングをしている人たちは、李克強総理に対して、頻繁に主要経済指標をきちんと説明していると聞いています。例えば、輸出の数字が今回水増しされて、明らかにおかしな数字が出たら、その実態をすぐに解明して説明していく。これが、経済政策のプロの人たちの仕事です。そうやって、おかしな数字をきちんと調整しながら、中国の実態をいろんな統計を分析しながらきちんと見ようとしている。だからこそ 1978 年 12 月から始まった改革開放のもとで、30 年間も平均成長率 10%が持続できた。今も、それほどのインフレにならずに、中国の物価の安定をкаろうじて保っているということを考えれば、彼らのやり方で、それほどおかしな状況にはなっていないというのを、認めるべきではないかというふうに考えております。

2 点目の、「インフレのコントロールか、改革か」という話ですが、もちろん両方とも非常に大切なのですが、やはり足許で激しいインフレの状態になったときには、改革を進める余裕はなくなると思います。インフレに火をつけると、国家が転覆してしまいますので、そこだけは絶対に抑えなくてはいけないというのが、まず経済政策の基本です。そういう意味で、今、マクロの経済が安定しているというのは、中国がこれから構造改革に取り組もうというときには、非常にいいベースができていと言えます。もし、このベースの安定が失われると、まず足元のベースを安定させる方法から経済政策を考えるので、そこに大幅な労力が割かれてしまいます。その労力を割かずに、今の安定をうまく保ちながら、次のステップに移るということが重要であります。

それから、製造業と非製造業の関係ですが、バランスが重要で、どちらか一つで経済が成り立つ訳ではありません。やはり、両方とも発展する必要があります。製造業、非製造業共に効率を上げていく必要があります、そのためには国有企業改革が必要です。製造業の無駄な設備の削減もどうしても必要になります。それをやらなければ、中国の経済効率は落ちてきます。ですから産業をバランスよく発展させていかななくてはならないというのが今

の経済です。その中で、むやみに銀行貸し出しを行うと、経済効率が落ちますから、今中国の金融当局が非常に強い関心をそこに持って、きちんとした所に、効率的な資金が回っているかどうかを厳しくチェックしています。それをこれからもきちんと続けていく。それが産業の構造改革や生産性の改善とうまくかみ合っていくように、中国全体をコントロールしていくというのが、中国の政府の課題として、今考えられていますし、それを実行中だというふうに考えています。重要な課題は国有企業改革ですから、ここを本気で中長期的に取り組まない限り、経済の発展は途中で腰折れしてしまうリスクがあるというのは、誰もが認識している問題であります。

最後の問題ですが、習近平政権において右と左の闘争が繰り広げられているというのは、私の理解では、おそらく昔ほど共産党が、もしくは共産党トップが、国内に対して強いグリップを保持できず、その結果、いろいろな意見が中国の中に出てきてしまっているということではないかと思えます。これは、ネットの影響なども相当あると思えます。ではどうして、いまどき経済が自由化している中で、今さらマルクス・レーニン主義や毛沢東思想なのかという話ですけれども、これはやはり、不動産の問題を背景とする格差の問題、それから役人の腐敗の問題、それと地方に行くと産業廃棄物だとか、土地の無茶苦茶な接収とか、ひどい問題が沢山あります。そういう社会矛盾を、平気で垂れ流したままここまで来た中国の前政権に対する批判として、もっときちんとした社会にしてほしいという要望が、強く国民の末端部分からも上がってきます。そして、それが保守派に対する要請となっています。保守派の典型例は、この間裁判が行われた薄熙来であります。薄熙来は、重慶での様々な会合で、紅歌という共産党の歌を歌わせて、精神を高揚させ、そういう腐敗を防止しようということをやってきました。それが、中国の一般庶民から非常に高い支持を受けて、今でも重慶では薄熙来の支持率が高いです。それが実は共産党の中で、一部ではリスク要因だというふうに考えられております。では、薄熙来の問題について、あれほど裁判を公開の場で行ったということは、むしろ、習近平はこの問題を決着できるという自信を持っているということだと思います。ただ、イデオロギーの問題の根源の部分について、またどうして保守派が出てくるのかという根源の部分については、先程申し上げたように中国の社会矛盾の問題、具体的には所得格差、役人による汚職の問題があり、こういう民主化に絡む問題を解決しない限り、この保守派の不満というのは永遠に続く、或いはネットと結び付きもっと過激なものになってくるリスクがあり、そのことは中国共産党も十分認識していると思えます。そして、これから、こうしたことを中国共産党がきちんとマネージできるかが、非常に重要な問題であるというふうに考えております。